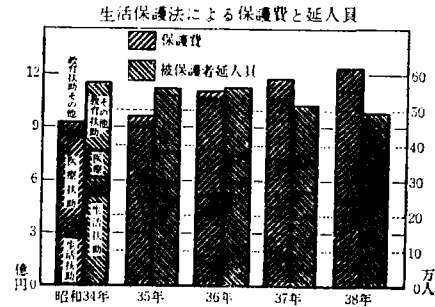


84. 社会福祉関係法による保護状況

昭和38年における生活保護法による適用世帯数は1万世帯で平均保護人員数は、2万3千人、延人員は49万人で12億5千万円の保護費が支給されている。しかし保護世帯、人員ともに年々減少傾向にあることは、県経済の発展により県民の生活が安定化しつつあることを示している。つぎに保護費の割合では医療費51.4%、生活扶助40.1%が大部分を占め、また、保護率は人口1,000人につき9.4人と年々低下している。



年 度	生 活 保 護 法							
	平 均 保 護 世 帯 数	平 均 保 護 人 員	保 護 費 (千円)				保 護 率 (人口1,000人につき)	
			計	(内)生活扶助	(内)医療扶助	(内)教育扶助		
昭和30年	12 304	32 301	719 558	238 362	431 298	29 028	14.6	
31	11 412	29 646	666 541	215 654	399 524	29 748	13.3	
32	10 989	29 282	750 895	255 111	446 773	24 217	13.1	
33	11 125	30 046	815 114	270 129	482 929	29 235	13.3	
34	11 254	28 857	932 581	281 166	586 445	28 822	12.6	
35	11 130	28 052	972 549	302 543	599 907	28 558	12.2	
36	10 693	27 342	1 159 072	404 992	657 237	39 701	11.9	
37	10 605	24 819	1 189 389	448 572	621 137	40 274	10.8	
38	9 901	23 387	1 246 563	499 413	640 309	41 594	9.4	
	児童福祉法		身体障害者福祉法		国民年金法			
	施設収容人員	児童措置費	身体障害者手帳新規交付数	更生援護取実人員	福 祉 年 金		(内)養老年金給付額	
		千円			給付人員	給付額	千円	
昭和33年	...	65 555	—	—	—	
34	...	81 696	...	8 131	65 065	252 075	219 169	
35	(144)10 992	157 735	1 280	9 505	73 981	839 270	702 460	
36	(148)18 813	368 585	1 082	10 951	75 057	829 559	684 955	
37	(137)12 585	331 968	1 219	11 556	86 596	845 714	688 718	
38	(123)19 976	590 163	948	12 502	87 708	1 012 809	838 626	

厚生課，国民年金課調 注) () は母子寮の世帯数で施設収容人員には含まない。